

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部国保年金課		■担当係	公費医療係
■評価事業名称	ひとり親家庭医療費給付事業			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040100 - 111	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市子ども等福祉医療費給付条例			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	ひとり親家庭医療費給付事業	配偶者と死別または離別し、18歳未満の子を養育している親と子で所得制限内の方	年平均対象者数: 親730人、児童1,100人、給付件数15,000件、給付額31,575千円【当初予算額】	年平均対象者数: 親676人、児童986人、父母なし児童2人、給付件数13,244件、給付額29,211千円

## 3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	34,186	33,351	34,180	31,172	
人件費	3,426	3,337	4,292	3,419	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	37,612	36,688	38,472	34,591	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	対象者の認定	1,800人	1,791人	1,702人	1,664人	対象者のうち、所得要件等で該当になったものの数
03	対象者全員を認定する。	1,800人	1,791人	1,702人	1,664人	要件該当者/対象者
04	対象者1人当たりコスト	20,896円	20,485円	22,604円	20,788円	

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

他課(市民課・子育て支援課)との連携を図りながら受給者の資格把握に努め、適正に認定業務及び支給業務が実施されているため、順調と分析した。

### 問題点・課題等

医療費助成全般について、所得制限や自己負担等、市町村ごとに条件のバラつきがある。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

事業は適切に実施されているため今後も継続。ただし、どの市町村に転出・転入しても同じ条件で給付が受けられるよう、国に対して制度の一元化を求めていく。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了